

評価項目一覧表

分類	評価項目	評価内容	評価点数	合計点数
企業能力	企業の各年度における経営成績	直近3ヵ年において継続して税引前当期純利益を確保しているか。 ①3年間、税引前当期純利益を計上している ②2年間、税引前当期純利益を計上している ③上記に該当しない場合	①：3点 ②：1点 ③：0点 (選択)	15点
	企業の短期安全性	直近3ヵ年平均において流動比率が100%又は200%を超えているか。 ①200%以上 ②100%以上200%未満 ③上記に該当しない場合	①：3点 ②：1点 ③：0点 (選択)	
	企業の長期安全性	直近3ヵ年平均において自己資本比率が40%又は50%を超えているか。 ①50%以上 ②40%以上50%未満 ③上記に該当しない場合	①：3点 ②：1点 ③：0点 (選択)	
	配置予定の管理技術者の実績	①管理技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を3件以上有しているか。 ②管理技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を2件有しているか。 ③管理技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を1件有しているか。 ④上記に該当しない場合	①：3点 ②：2点 ③：1点 ④：0点 (選択)	
	配置予定の主たる担当技術者の実績	①管理技術者又は担当技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を3件以上有しているか。 ②管理技術者又は担当技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を2件有しているか。 ③管理技術者又は担当技術者として、地方公共団体又は地方公営企業が発注した、公営企業会計のシステム構築・再構築業務に配置された実績を1件有しているか。 ④上記に該当しない場合	①：3点 ②：2点 ③：1点 ④：0点 (選択)	
機能要求	機能要求書による評価	全て対応可である場合7点。さらに、カスタマイズ・代替案の場合について、業務の効率化が可能と判断できるときは、3点までの間で加点。		10点
価格	見積書による価格評価	配分点（15点）× 参加業者中の最低見積価格÷見積価格	15点	15点
業務提案	構成等	提案システムの概要について 提案するシステムのコンセプトや特徴が、本局にとって有益であるか。 また、カスタマイズに対する柔軟な対応が可能なシステムになっており（帳票レイアウト変更含む）、原則、カスタマイズは無償対応できるかを総合的に評価する。	5点	60点
		システムの構成について システム全体像が分かりやすく、かつ、システム構成が適切であるかを総合的に評価する。	10点	
		信頼性・安全性要件について セキュリティを確保する手法が現実的であり、かつ、本局に適した手法であるか。 また、利用者又は所属毎に、利用できる機能の管理を容易に行えるかを総合的に評価する。	5点	
	業務体制	可用性・耐障害性要件について 障害発生時でも業務への影響を最小限にする体制（仕組み）が提案されているか。 また、バックアップ/リカバリーの仕組みや手順がシンプルで、障害時のダウンタイムが最小限になるような構成になっているかを総合的に評価する。	10点	
		障害対応について 障害発生時の対応が明らかになっているか。 また、障害発生時、リモート（遠隔操作）による保守など、迅速な対応が可能な体制となっているかを総合的に評価する。	10点	
		システム運用保守条件について 通常の保守運用手法が現実的であり、本局に適した手法であるか。 問い合わせ窓口が一本化され、安定してシステムが稼働でき、本局の要求を満足する運用保守体制となっているか。 また、法制度改正時などにおいて、費用面・運用面での影響が少ないかを総合的に評価する。	5点	
		データ移行について 既存システムからのデータ移行がスムーズに行える提案となっているか。 また、提案システムから次期システムへのデータ移行費用が無償又は明確（見積額に含まれている）であるかを総合的に評価する。	5点	
		職員研修について 新しいシステムの操作方法・教育に関する研修計画があるか。 また、職員研修に必要なマニュアル類の提供があるかを総合的に評価する。	10点	